



## コロナ禍におけるグローバルヘルス

国立国際医療研究センター 国際医療協力局

人材開発部 広報情報課長 田村 豊光

カンカン照りで見事なほどの青い空、気温40度、湿度30%、風が吹くと、まるで超大型ドライヤーで熱風を吹きまくっているかのような環境のなか、羊の群れが移動している。アフリカ西部に位置するセネガル共和国の地方都市では、テレビに出てくるワンシーンのような風景が広がっている。そんななか、現地の保健医療施設を駆け巡ったり、地元保健行政関係者と議論したりするのが、我々国際医療協力局の職員が低中所得国で実践している「現場」での国際協力である。

勿論、国際会議の場で日本政府代表団の一員として、グローバルヘルスに関する世界の潮流に資する発言をしたり、エビデンスを創出したり、グローバルヘルスを牽引するシンクタンク機能を担ったり、日本の医療技術の国際展開を推進することも、組織の機能の主流をなしている。

冒頭述べたような概念をこれまでは「国際保健」として捉えていた。国際保健は、低中所得国を主な対象とし、貧困や保健システムの脆弱性等に起因する健康課題の解決に取り組んでいた。他方、昨今のグローバリゼーションに伴い、2000年台から「グ

ローバルヘルス」という概念が用いられるようになってきた。COVID-19に代表されるように、国際間移動が活発化し新興感染症が瞬く間に世界に拡大し、グローバルヘルスを考えさせられる事態となった。これまでの低中所得国や高所得国という枠組みにとらわれず、地球上の全ての人々を対象として捉え、国境を超えて様々な健康問題に対応する、より広い概念であるグローバルヘルスが、より重要になってきた。

前述したようにCOVID-19は、高所得国から低中所得国に対する経済協力という関係性を再考させる機会となった。高所得国での感染者数は、低中所得国の感染者数を上回るケースが多数報告され、医療供給体制にも多大なる影響を及ぼした。日本は国民皆保険を達成し、強靱な保健システムを構築したと確信し、これを誰も疑わなかった。新興感染症が、これ程までに高所得国に影響を及ぼすことを、どれだけの人が想像していたであろうか。但し、本書の読者は、保健行政官や事務職を含む保健医療関係者が多くを占めるので、このような事態を予測していた方も少なからず居られるだろうとも推測する。ま



羊の群れ



セネガルの首都ダカールから約500kmに位置するマタム保健センター

た在日外国人に対する保健医療サービス提供体制、ワクチン接種を含む感染予防対策も日本国内でのグローバルヘルスを再考するキッカケになったと考えられる。

さて、我々が得意とする「現場で汗をかく協力形態」だが、コロナ禍ではこれが難しくなった。情報通信技術を活用したテレワークが全世界的かつ急激に拡大し、我々も容赦なくこの大波に飲み込まれる事態となった。低中所得国の緩やかな時間の流れの中で、現地の風やにおいを感じ、異文化を感じながら現場で実践してきた協力形態が、ある日を境に、パソコンのモニター越しに、現地の空気を感じられないまま継続せざるを得ない状況になった。

テレワークは悪い事ばかりでもない。テレワークが好機となった例として「遠隔研修」がある。低中所得国の保健人材を対象とした研修は、これまで来日するなり、低中所得国に我々が出向くやりの実施形態が一般的であった。しかし、従来型の研修の実施が困難になり、代用として遠隔研修が急速に導入された。その結果、1回の研修参加者が700名を超えるという、これまでの来日研修という実施形態では考えられない数字をたたき出した。遠隔研修によって、研修参加者数の激増や事業運営費の削減が実現した。同時に、研修マテリアルの作成に莫大な



カンボジアの医療従事者を対象とした遠隔研修



日本、セネガル、南アフリカ、フランス、フィリピンを繋いだ遠隔セミナー

時間を要したこと、研修効果の評価基準が標準化されていないこと等の課題も明らかになってきた。今後、研修の短期的、中期的評価を行い、遠隔研修の有効性を明らかにしていきたい。

遠隔研修は、低中所得国の保健人材だけが恩恵を受けているわけではない。様々な機関が開催するオンラインセミナーに対し、スマートフォンを片手に通勤電車の中で参加することも、我々の日常となり、その恩恵を受けている。

前述した遠隔研修以外にも、我々は主にアジアとアフリカの国々を対象に様々な事業を展開している。情報通信技術を駆使したオンラインセミナーや会議の導入によって、職場の環境に変化が起きていることを実感する。日中のA会議室からはベトナム語、B会議室からは英語、C会議室からはモンゴル語など、アジア各国とのセミナーや会議が開催されている。18時を過ぎたころからA会議室からはフランス語、B会議室からは英語といったヨーロッパやアフリカとのオンライン会議が始まる。国際色豊かな環境に改めて驚かされる。

オンラインセミナーや会議だけでは、事業遂行に困難を生じていることも事実である。COVID-19は日本の財政年度を跨ぐ時期に拡大したことから、特に2020年度から開始の新規事業の立ち上げには困難を伴った。通信障害が頻発する中で、事業運営の合意形成は容易ではない。対面での意思疎通の重要性を改めて実感する瞬間でもある。やはり、現地の時間の流れや空気を読むには、オンライン会議だとハードルが高い。

今後、情報通信技術を活用したオンラインでの事業運営と、現場で顔を突き合わせながら実践する「ハイブリッド型」がグローバルヘルス分野における事業実施形態の中心になるとと思われる。



オンラインフォーラムで座長を務める筆者